

“地域生活の視点で学ぶ重度障害者の暮らし” カリキュラム化プロジェクト -プロジェクト実施5年で得た成果と課題-

千葉早耶香¹⁾

本間里美¹⁾、岡部宏生¹⁾、江口健司¹⁾²⁾、長田直也¹⁾³⁾、小田瞳¹⁾、櫻井こずえ¹⁾

1)NPO法人境を越えて、2)訪問介護事業所(株)小春空、3)CIL小平

日本難病医療ネットワーク学会 COI 開示

筆頭発表者名：千葉 早耶香

演題発表に関連し、
開示すべきCOI関係にある企業などはありません。

はじめに

- 地域包括ケアシステム構築は喫緊の課題である
- 重度身体障害者は地域生活への移行が進んでいない
- この一因として、医療専門職の教育課程において、重度障害者の地域生活を支援するのに必要な教育が整備されていないことが考えられる



**“地域で生活する障害者への理解を促進”“障害を社会モデルで探求する”の2つを目的としたカリキュラムを作成
医療専門職教育課程への導入(大学での単位化)を目指し、
2020年よりプログラムを検討・実施した**

プロジェクト実施結果

2020年度

- カリキュラムの学習内容を検討し、外部評価を受け改善
- 短期集中5日間のカリキュラム(講義3日、地域での見学体験学習2日)を設計し、講義用テキストを作成
- モデルカリキュラムを実施するために大学・専門学校と連携

プロジェクト実施経過

2021年度

- 2校の大学と1校の専門学校でモデルカリキュラムを開始
- 1校では選択の実習科目として単位化した。

2022年度

- 3校の大学での開催

2023年度

- 6校の大学での開催(医学部医学科での初開催)

2024年度(今年度)

- 3日間開催もしくは既存科目への導入の形式で**全国8校の大学**で開催
- うち**5校にて単位化**(予定含む)
- **国公立大学初となる弘前大学での開催**

プロジェクト実施経過

- 大学側から単位化を容易にするため、短期間での開催を求められた

▶3日間開催のモデルを作成、展開

講義を見学体験学習の前後2日間に凝縮、見学体験を1日に短縮

- 4年に一度のカリキュラム改定のタイミングに間に合わず、新規科目として開講することが困難なケース

▶既存科目の一部に組み入れる形で講義を実施

例)A大学看護学科

- 地域・在宅看護論(必修科目)の講義に地域連携教育として導入
- 全15回の講義のうち、3回を境を越えてと地域のCILが連携して開講
- 大学教員やCILの協力により希望する学生は見学体験学習に参加

成果

プロジェクトの全国展開に伴い、

- 開催地域で活動する**専門職を新規講師として育成する体制を整備**
 - ▶ 講師経験者が直接講義内容を説明し、練習会を開催
 - ▶ 2023年には**20名の新規講師を育成**した

- **見学体験学習受け入れ当事者拡大のために、全国の自立生活センターや当事者団体と連携**
 - ▶ 各団体への説明会の開催
 - ▶ 見学体験学習受け入れ当事者から紹介を受け、連携先を拡大
 - ▶ 2023年には**新たに21名の当事者から協力**を得られた

成果

- 2023年度より3日間(短縮版)開催、新規講師による講義を実施
- ▶ 初年度に比べて学生の満足度、興味関心の割合は変化なし

例) B大学看護学科でのカリキュラム参加後アンケート結果

2021年(5日間開催)

内容に満足「とてもそう思う」94.7%(18/19), 「そう思う」5.3%
講義に興味関心が持てた「とてもそう思う」100%(19/19)

2023年(3日間開催, 新規講師による講義)

内容に満足「とてもそう思う」92.3%(12/13), 「そう思う」7.7%
講義に興味関心が持てた「とてもそう思う」92.3%(12/13), 「そう思う」7.7%

開催校との連携における課題

- 開催校の状況に合わせて開催方法や学習内容を個別に検討する必要性
 - ▶ 時間的制約のためにすべての内容が実施できない場合であっても**予習・復習用動画**を活用し受講者の**目的・目標の達成を支援**(2023年度より導入)
 - ▶ 大学側のニーズにあわせた教授方法を検討し、**主要なものをパターン化**
- 新規科目としての導入は4年に一度のカリキュラム改定時期でなければ進められない
 - ▶ 改定時期の新規科目としての導入を見据えて、**既存科目への導入や特別講座としてモデル授業の実施を繰り返す**ことで大学側の理解を深める
- 会場のアクセシビリティの問題で障害当事者による講義を拒否され、**オンラインでの授業を求められた**
 - ▶ **障害当事者が現地で講義することの意義を伝える**ことで、会場のアクセシビリティ整備を促す

継続的実施における課題

- 見学・体験当事者受け入れに対する謝金が確保しにくい
- 大学予算では交通費が一定額に抑えられていたり、1枠の講義に2人以上の講師料を確保することが困難な場合が多い
- 事務局業務の経費確保が困難

これらの**実施経費の確保に関する問題に対して**

- ▶ **大学教員のサポートを得ることで現地参加する講師等を最小限に抑える**
- ▶ **寄付講座の開講を提案**
- ▶ **大学側の特別予算枠としての実施を目指し、大学側との協議を重ねる**

継続的実施における課題

- 開催地域拡大に伴う事務作業の人材不足
 - ▶ 学生関連事務作業を大学側に依頼し、事務局負担を簡素化
 - ▶ 開催地域のCILや当事者団体へ委託・連携のため、マニュアルを作成
 - ▶ 事務作業の電子化を進める(2023年度より同意書の電子化実施)

結論

- 教育の質を担保した上で開催校の拡大を進められている
- 一方で、開催校との連携や継続的实施における課題が示された

今後は

- 新規科目としての導入を見据えてモデル授業の継続実施により開催校との連携を深める
- 全国の自立生活センターや当事者団体との連携の中で開催地域ごとに事務作業を担う人材を確保する
- 継続して教育の質を担保しつつ、開催校のニーズに沿った方法を検討し、さらなる拡大を目指す